

8628 松井証券

和里田 聰 (ワリタ アキラ)

松井証券株式会社 常務取締役

**期末配当は1株あたり20円に決定、年間予定配当額は45円
2016年中に投信ビジネスへの参入を予定**

◆決算の状況

2016年3月期第3四半期累計の業績は、営業収益が266億円(前年同期比5%増)、経常利益は173億円(同5%増)、純利益は119億円(同10%増)と増収増益となった。これは、当社の収益源である株式等委託売買代金が29.3兆円と、前年同期と比較して6%増加したことが主な要因である。

第3四半期累計の業績を四半期毎に見ると、営業収益が81億円(直前四半期比13%減)、経常利益が51億円(同18%減)、四半期純利益が33億円(同28%減)となった。今期の経常利益は、第1四半期が61億円、第2四半期も61億円、第3四半期は51億円とペースダウンしている。当社業績の背景となる売買代金が、第1四半期9.9兆円、第2四半期10.4兆円に対して、第3四半期は8.9兆円に減少したことが影響している。この背景には、昨年8月の株価急落以後の相場低迷が影響している。

第3四半期の販管費については、27億円(直前四半期比3%減)となった。売買代金の減少に伴う取引関係費の減少の他、人件費の減少が主な要因である。人件費の減少は、第2四半期において賞与制度を変更したことに伴い、4月から9月までの6ヶ月分の賞与引当金を第2四半期にまとめて計上したことによるもので、第3四半期は3ヶ月分の引当金を計上している。

2016年3月期の配当について、期末配当は1株当たり20円を予定している。今期は25円の間配当を実施しており、年間予定配当額は45円となる。当社は配当性向の基本方針を60%以上100%以下としているが、この方針を意識した水準となっている。また、2016年2月3日に自己株式の消却を実施することを決定した。現時点で約1,250万株の自己株式を保有しているが、そのうち1,000万株の消却を予定している。EPSの算出にあたり、一部投資家は自己株式を含めた発行済株式総数を用いており、そのような投資家による要請を踏まえた決定である。

◆業務の状況

第3四半期の株式等委託売買代金は8.9兆円と、直前四半期比で14%減少した。月間の売買代金推移を見ると、10月は3兆円、11月、12月は3兆円を下回る水準であり、第1四半期、第2四半期の水準と比較して売買が減少している。これは、8月後半の株価急落を契機に顧客の信用評価損益率が悪化し、その後も株価が乱高下を繰り返すなど相場動向が不安定であることから、個人投資家が積極的に売買を手掛けづらいついてきていることが影響している。足元の状況を見ると、1月の1日平均売買代金は12月と変わらない水準で推移しており、第4四半期は第3四半期と同水準で推移するとみている。なお、個人投資家の運用スタイルは逆張りであり、株価が上がれば利益確定売りを行い、下がれば買い進めており、相場の下値を支えていた。しかし、1月に株価が大きく下落し、1万7,000円を下回った局面においては、これまでのような逆張りの動きは見られなかった。株価の下落に歯止めがかからず、個人投資家が様子見姿勢を強めている状況といえる。

当社顧客の信用取引買残高に対する評価損益率を見ると、8月後半から9月初旬にかけてマイナス18%と大き

く悪化し、顧客の動きが鈍くなった。1月に入り、再びマイナス20%前後まで悪化している。2012年12月から始まったアベノミクス相場においてはマイナス20%が下限であったが、その下限を更に更新している状況である。顧客の実現損益の推移を見ると、2015年は全体で230億円(現物430億円、信用マイナス200億円)の実現益であったが、2016年1月は先週末までで200億円(現物マイナス70億円、信用マイナス130億円)の実現損が発生しており、2015年の実現益をほぼ打ち消す格好となっている。株価の下落が続く中、信用建玉を整理する顧客も多く、個人投資家の動きは鈍くなっているといえる。ただ、預かり資産全体で見ると、大きく減少している状況ではなく、アベノミクス相場が始まった頃の水準と比較しても高い水準を維持している。

新規口座開設数を見ると、当社を含め証券会社各社の1月の口座開設数は大きく減少している。当社の1月予想は前月比45%減とみているが、これは1月から口座開設時にマイナンバーの提出が必要となったことが影響している。具体的には、マイナンバーに対する理解およびそれに係る必要な手続きが認識されていないため、口座開設の申込みに際し、約4割の書類不備が発生していることが原因である。先物とFXの口座開設においても同様の現象が発生しており、口座開設に結びついていない。今後は、口座開設に際し必要なマイナンバー関連の手続きについて、周知方法の見直しをしていく必要がある。

◆最近の取り組み

一日信用取引については、2013年1月のサービス開始以来、順調にシェアを伸ばしている。特に、第3四半期においては、株価下落に伴い株式全体の売買が減少したが、一日信用取引の売買は大きく落ち込むことなく、一定の売買を保っている。一日のボラティリティが高ければ、ポジションを抱えずに短期で売買を繰り返すアクティブトレーダーにとって取引しやすい相場環境となっている。今後も、継続的な利用を促進するため、「プレミアム空売りサービス」における取引銘柄の拡充や取引ツールの機能改善など、利便性を向上させる施策を引き続き実施する。SBIが昨年当社と同様のサービスを開始し、楽天も2月から同様のサービスを開始する予定であり、当社の一信用取引は少なからず他社に影響を与え、一定の成果をあげていると評価している。なお、2016年1月には「プレミアム空売りサービス」のシステムに係る特許権を取得した。

昨今、投信市場では回転売買が問題視されるようになり、残高を重視する流れが強まる中、ファンドラップの販売が拡大している。今後はロボアドバイザーを活用した国際分散投資を促すポートフォリオを提案するサービスが広まると考えており、当社でも、2016年中にロボアドバイザーを活用した独自の低コスト資産管理サービスの提供を予定している。現在検討しているサービス内容は、他社と比べて内容的に大きく異なるものではないが、既存のファンドラップ等と比較して大幅に低いコストでサービスの提供を実現するつもりである。「運用コストを下げることで運用パフォーマンスを向上させる」という考えを基に、人を介さないサービスに徹することで、圧倒的な低コスト化を目指している。

(平成28年1月28日・東京)

* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見るができます。

<http://www.matsui.co.jp/ir/ja/finance/set.html>